

(別紙様式2)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 奈良県
農業委員会名： 明日香村農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年3月31日現在)

1 農業の概要

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	277.0	101.0				378.0
経営耕地面積	165.0	58.3	38.6	19.7	0.0	223.3
遊休農地面積	11.2	10.9				22.1
農地台帳面積	345.1	209.7				554.8

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	544	農業就業者数	436	認定農業者	31
自給的農家数	260	女性	221	基本構想水準到達者	5
販売農家数	284	40代以下	16	認定新規就農者	3
主業農家数	79	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	4
準主業農家数	24			集落営農経営	0
副業的農家数	181			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 29 年 7 月 19 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	17	17	1	1	1	4	7	24
認定農業者	—	4	1	0	1	0	2	6
女性	—	0	0	0	0	2	2	2
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 32 年 7 月 19 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	14	14	農地利用最適化推進委員	6	6	3
認定農業者	—	4				
認定農業者に準ずる者	—	1				
女性	—	1				
40代以下	—	2				
中立委員	—	1				

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	378 ha	63.4 ha	16.8%
課 題	農業従事者の高齢化に伴う担い手減少により、遊休農地が増加し、農地の確保や有効利用を図る上で課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
61.8 ha	63.4 ha	1.7 ha	102.6%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	通年、なら担い手・農地サポートセンターや明日香村地域振興公社等と協力し、遊休農地所有者に対して農地の貸付けを促し、利用集積を推進する。
活動実績	利用状況調査より、遊休農地予備軍や解消可能な遊休農地の掘り起こしに努め、なら担い手・農地サポートセンターや明日香村地域振興公社(農地利用集積円滑化団体)と協力し、認定農業者や認定新規就農者等の担い手へ農地あっせんを実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	保全管理農地の所有者や、遊休農地になる恐れがある農地所有者についても、今後の意向把握に努める。
活動に対する評価	担い手の規模拡大意向の有無も含めて、関係機関と綿密な情報共有に努める。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	0 経営体	1 経営体	1 経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0.3 ha	0.4 ha
課 題	関係機関と連携し、農地のあっせんや更なる情報発信に努める。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2 経営体	1 経営体	50%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1 ha	0.4 ha	40%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	関係機関からの情報収集に努め、新規参入希望者へ農地あっせんや各種事業の情報提供等、相談・助言を行う。
活動実績	10月に農地を貸借した新規就農者の相談窓口として、農地所有者を含めた地域住民との調整や、就農後も地域に定着するよう営農状況の把握に努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規就農者の相談を受け、条件に見合う農地を検討し、遊休農地予備軍であった農地所有者へ働きかけ、集積につながった。
活動に対する評価	貴重な担い手として、新規参入者の経営安定に向け支援を続ける必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	378 ha	22.1 ha	5.9%
課 題	村の景観保全のため、また鳥獣被害防止のためにも、遊休農地の解消に努める。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1 ha	0 ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査	34 人		10月	11月～12月		
		調査方法	大字単位で現地確認調査を実施				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～1月					
	その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期		
		34 人	10月		11月～1月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:2月		調査結果取りまとめ時期 2月			
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条	
		調査数:	210 筆	調査数:	0 筆	調査数:	0 筆
		調査面積:	8.4 ha	調査面積:	0 ha	調査面積:	0 ha
	その他の活動						

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	数値目標を達成するため、遊休農地解消の必要性について啓発を続ける。
活動に対する評価	毎年実施の利用状況調査により現状把握に努めたが、今後も遊休農地所有者へ農地の適正管理に向けた働きかけが必要である。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	378 ha	0 ha
課 題	違反転用の早期発見のため、農地パトロールを実施する。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地利用状況調査を実施することにより、許認可を受けた農地の適正利用を促すとともに、村における農地の状況を把握する。
活動実績	村内全域において、農地利用状況調査とともに農地パトロールを実施。
活動に対する評価	通常業務として、引き続き農地パトロールの実施に努める。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 15 件、うち許可 15 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	関係書類等を審査し、必要により聴き取り調査を実施			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	法的妥当性を事務局より説明し、地区担当の農業委員が補足説明			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録により公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	15 日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 4 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	関係書類等を審査し、併せて現地調査を実施。また、必要により聴き取り調査を実施。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	法的妥当性を事務局より説明し、地区担当の農業委員が補足説明			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録により公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	15 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	2 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	2 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	報告事項の精査に時間を要するため
	対応方針	引き続き督促を行い、提出を求める
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借件数 0 件 公表時期 平成30年3月
		情報の提供方法:奈良県農業会議HPにより掲載
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 15 件 取りまとめ時期 平成30年3月
		情報の提供方法:
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 554.8 ha
		データ更新:毎月1回は住民基本台帳と突合、また年1回は固定資産税課税台帳と突合している。また、農地の利用状況調査結果・意向調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ常時更新している。
		公表:全国農地ナビにより公表
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対応内容

農地利用最適化等に関する事務	<p>〈要望・意見〉</p> <p>なし</p> <p>〈対応内容〉</p>
農地法等によりその権限に属された事務	<p>〈要望・意見〉</p> <p>なし</p> <p>〈対応内容〉</p>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対応方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局にて備付け、随時閲覧に供している。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局にて備付け、随時閲覧に供している。